

## 平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
74		鳥取市社会福祉協議会補助金	高齢社会課	223,112	224,149	224,149	0	0	0	224,149	鳥取市社会福祉協議会の事務局運営費に対する補助。
75		高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費	高齢社会課	11,883	11,883	11,833	0	0	11,833	0	高齢者団体に対して高齢者福祉バスを運行し、高齢者の生きがいづくりや交流促進を図るための経費。ボランティアバスを運行し、ボランティア活動を行う市民の社会奉仕活動を促進するための経費。(鳥取市社会福祉協議会に委託してバスを運行)
76		ふれあいのまちづくり事業費	高齢社会課	1,750	1,742	1,742	0	0	0	1,742	鳥取市社会福祉協議会が行う弁護士、司法書士等による各種無料相談、小地域単位の福祉ネットワークづくりなど、各種福祉事業に対する事業費補助。
77		地域福祉基金事業助成費	高齢社会課	13,112	12,994	12,994	0	0	55	12,939	鳥取市社会福祉協議会が行うふれあい型食事サービス事業、となり組福祉員設置事業、地域・福祉活動コーディネーター設置事業に対する補助。
78		とっとり東部権利擁護支援センター設置・運営事業費補助金	高齢社会課	2,283	2,283	2,283	0	0	0	2,283	平成25年度より開設された、とっとり東部権利擁護支援センターの設置及びその運営に係る費用の一部を補助。(全体事業費を県1/3、東部5市町1/3、事業者1/3で負担)

## 平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
79		社会福祉施設改修事業費	高齢社会課	11,808	49,546	29,859	0	0	0	29,859	①福部砂丘温泉ふれあい会館温泉ポンプの更新、鹿野老人福祉センター空調設備修繕等、その他指定管理施設老朽化に伴う維持補修を行う経費 14,307千円 ②指定管理施設老朽化に伴う空調設備改修等に係る設計業務委託費。 15,645千円  【査定の考え方】 修繕箇所等を確認、事業費の精査によるもの。
80		臨時福祉給付金支給事業費	高齢社会課	632,080	332,740	332,740	332,740	0	0	0	消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響を考慮し、国が市町村民税(均等割)が課税されない者等に対して行う臨時福祉給付金支給事業に係る経費。(国10/10) 支給金額:給付対象者1人につき6千円 対象者数:47,000人
81	○	町内・集落福祉全国サミットin鳥取開催事業費	高齢社会課	0	200	200	0	0	0	200	地域福祉の向上を目的に開催される「第3回町内・集落福祉全国サミットin鳥取」の開催経費に対する助成。 主催:第3回町内・集落福祉全国サミットin鳥取実行委員会(県、市町村、社協等で構成予定) 開催期日:平成27年10月18日(日)、19日(月) 開催場所:とりぎん文化会館、智頭町 内容:基調講演、活動発表等 参加予定数:1,000人
82		福祉のてびき作成事業	高齢社会課	0	2,135	1,980	0	0	0	1,980	市が実施する福祉サービスの内容や問合せ先等をまとめた冊子を3年に一度作成。(作成部数:16000部)

## 平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
83		養護老人ホーム入所事業費	高齢社会課	203,078	208,842	199,110	0	0	48,099	151,011	概ね65歳以上の環境上及び経済的な理由により、居宅で養護を受けることが困難な高齢者の養護老人ホームへの入所措置費。(なごみ苑、母来寮)  【査定の考え方】 現入所者及び入所予定者等の実績状況を勘案して査定。
84		高齢者居住環境整備助成費	高齢社会課	4,088	5,168	4,435	887	0	0	3,548	手すりの取付け、段差の解消、和式便器の取替え等高齢者の居住環境整備に対する経費の2/3～1/2を助成。(要介護・要支援と認定を受けた高齢者で、本人及び同一住所を有する者がすべて市民税非課税の者)  【査定の考え方】 過去実績をもとに事業費を精査。
85		公共交通機関利用助成事業費	高齢社会課	7,755	8,420	8,420	0	0	0	8,420	高齢者が生きがい推進を目的とした行事へ参加する場合や市民が地域活動などに参加する際に貸し切りバス等を利用した経費の一部を助成。(基本運賃の50千円を限度に10/10を助成、年度中1団体1回)
86		生活支援ハウス運営費	高齢社会課	28,194	28,340	28,340	0	0	1,464	26,876	在宅で生活することに不安のある高齢者に居室を提供し、生活援助員による支援を受けながら安心して生活ができるように支援するための施設運営費。
87		要支援者プラン等作成事業費(事業運営費)	高齢社会課	90,501	100,148	100,045	0	0	89,710	10,335	地域包括支援センターにおける要支援1・2の者に対するプラン作成・介護予防支援の実施。

## 平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
88		高齢者虐待保護事業費	高齢社会課	663	1,404	912	0	0	499	413	虐待を受けている高齢者に対する緊急保護対策として、養護老人ホームへ短期入所するための経費。(老人福祉法による措置)  【査定の考え方】 過去実績件数をもとに事業費を精査。
89		総合福祉センター管理運営費	高齢社会課	59,209	59,500	59,209	0	0	7,504	51,705	指定管理料(指定管理者㈱さんびる 指定管理期間H26.4.1~H31.3.31)
90		砂丘ふれあい会館管理費	高齢社会課	19,631	32,745	32,745	0	0	2,844	29,901	指定管理料(指定管理者㈱エヌ・エス・アイ 指定管理期間H27.4.1~H32.3.31)
91		介護保険費特別会計へ繰出(高齢社会課)	高齢社会課	2,502,733	2,595,666	2,595,068	23,457	0	0	2,571,611	介護保険費特別会計へ繰出
92		避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	障がい福祉課	1,721	1,283	1,283	40	0	0	1,243	災害時において要支援者が地域の支援を受けられる体制づくりに係る経費。
93		わが町支え愛活動支援事業補助金	障がい福祉課	0	1,500	1,500	0	0	0	1,500	地域住民が主体となって、支え愛マップの作成、要支援者に対する災害時の避難支援の仕組みづくり等に対し助成するもの。補助上限10万円(負担区分: 市1/2 ※県は1/2を直接交付)見込:30団体 (平成26年度までは高齢社会課で実施。)
94		特別障害者手当費	障がい福祉課	104,328	99,438	99,438	74,577	0	0	24,861	重度の障がい者が重複し日常生活において介護を必要とする者に対し給付される手当及びその事務経費。
95		重度障がい者(児)タクシー料金助成費	障がい福祉課	11,870	11,852	11,852	0	0	0	11,852	重度障がい者の日常生活向上及び社会活動参加の活動支援のため実施する、移動経費(タクシー料金)への補助事業。

## 平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
96		障害者福祉センター管理運営費	障がい福祉課	42,177	42,177	42,177	0	0	537	41,640	指定管理料(指定管理者 鳥取市社会福祉協議会 指定管理期間H26.4.1~H31.3.31)
97		エアーマットレス・レンタル助成事業費	障がい福祉課	420	540	216	108	0	0	108	重心児・者、神経筋疾患(筋ジストロフィー)及び後天性の全身性運動障がいがある方を対象として、褥瘡予防のため導入するエアーマットレスレンタル経費の一部を助成。(補助率:県1/2、市1/2)  【査定の考え方】 過去実績をもとに事業費を精査。
98		重症心身障がい児・者等受入モデル事業所看護師配置助成事業費	障がい福祉課	9,276	8,586	8,586	4,293	0	0	4,293	日常的に医療ケアが必要な重度心身障がい児・者を受け入れるため看護師等を基準以上に配置している指定放課後等デイサービス事業所等に対し、看護師等の人件費の一部を助成。(補助率:県1/2、市1/2)
99		重症心身障がい児者等日中支援事業費	障がい福祉課	17,943	22,958	22,958	11,479	0	0	11,479	生活介護事業所、放課後デイ事業所において、重症心身障がい児者等の日中支援を行う社会福祉法人等に人件費の一部を助成。(補助率 県1/2、市1/2)
100		身体障がい者福祉行政事務費	障がい福祉課	8,131	6,357	6,346	0	0	6	6,340	障がい者福祉事業に係る一般事務費。
101		就労継続支援B型事業所通所助成事業費	障がい福祉課	5,288	5,411	5,411	0	0	0	5,411	就労継続支援B型事業所利用者の通所費用の一部を助成。
102		福祉の店運営費補助金	障がい福祉課	5,104	3,885	3,885	1,942	0	0	1,943	就労継続支援作業所等で制作された商品の販売促進のため実施する補助事業。(補助率:県1/2、市1/2)

## 平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
103		グループホーム夜間世 話人配置事業費	障がい福祉課	6,694	4,536	4,536	2,268	0	0	2,268	知的障がい者・精神障がい者グループホームの 夜間世話人設置して支援を行う事業所への補助 事業。 (補助率: 県1/2、市1/2)
104		自立支援医療費	障がい福祉課	195,785	238,216	228,462	170,940	0	0	57,522	身体障害者福祉法及び児童福祉法に定められた 身体障がい児・者に対し実施される、障がい除去・ 軽減する手術等の治療に係る医療費の自己負担 部分を助成する事業。 (補助率: 国1/2、県1/4、市1/4)
105		療養介護医療費	障がい福祉課	43,350	43,760	43,760	32,772	0	0	10,988	進行性筋萎縮症等患者に係る機能訓練、療養上 の管理、看護、介護及び日常生活支援に係る費 用を助成。 (補助率: 国1/2、県1/4、市1/4)
106		補装具給付費	障がい福祉課	44,123	46,331	42,624	31,968	0	0	10,656	障がいの部位及び程度に応じ補装具の費用を支 給。 (補助率: 国1/2、県1/4、市1/4)
107		相談支援事業費	障がい福祉課	75,600	98,300	91,400	51,856	0	0	39,544	障害者総合支援法に基づき、市町村に義務付け られている、障がい者に対する相談支援事業に 係る経費。 ①基幹相談支援事業所を新たに設置(委託先: 市社会福祉協議会 相談支援員2人) ②指定特定相談支援事業所に相談支援業務業 務を委託(委託先: 6事業所、相談支援員16人) (補助率: 国1/2、県1/4、市1/4)  【査定の考え方】 ②の相談支援員数を精査。
108		移動支援事業費	障がい福祉課	4,725	6,430	5,889	4,416	0	0	1,473	屋外での移動が困難な障がい者の外出支援サー ビス費。 (補助率: 国1/2、県1/4、市1/4)

## 平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
109		日常生活用具給付事業費	障がい福祉課	44,873	49,435	49,435	37,041	0	0	12,394	障がいのある人が自立した日常生活を営むことができるよう日常生活用具の購入に係る経費。 (補助率:国1/2、県1/4、市1/4)
110	○	障がい者成年後見制度利用支援事業費	障がい福祉課	2,012	9,711	7,690	5,759	0	12	1,919	①成年後見が必要な障がい者に係る、裁判所等への申立て等費用。3,831千円 ②市社会福祉協議会が新たに行う成年後見制度法人後見支援事業に対する補助金 3,859千円 (補助率:国1/2、県1/4、市1/4)  【査定の考え方】 ②については、人件費および新規立ち上げに係る備品購入費のみを補助する。
111		コミュニケーション支援事業費	障がい福祉課	20,041	21,632	21,632	16,224	0	0	5,408	手話通訳者、要約筆記者の派遣事業。 (補助率:国1/2、県1/4、市1/4)
112		地域活動支援事業費	障がい福祉課	11,569	11,699	11,699	3,000	0	0	8,699	障がい者の創作活動や社会との交流の場等として設置された、地域活動支援センターの運営支援助成。 (補助率:国1/2、県1/4、市1/4)
113		日中一時支援事業費	障がい福祉課	7,290	7,645	7,645	5,730	0	4	1,911	障がい者を介護する家族の休息(レスパイト)や保護者の就労支援のために行う、日中一時預かりサービス事業。 (補助率:国1/2、県1/4、市1/4)
114		特別支援事業費	障がい福祉課	6,758	6,945	6,897	5,131	0	0	1,766	障がい者が日常生活又は社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため実施する各種啓発、研修事業。

## 平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
115		国民健康保険団体連合 会負担金等	障がい福祉課	3,530,614	4,127,443	3,915,253	2,956,027	0	0	959,226	国民健康保険団体連合会に対する介護給付費、 訓練等給付費等の障害福祉サービス費の精算に 係る負担金。 なお、24年度より児童関連の給付部分について は、児童福祉費へ分けて計上。  【査定の考え方】 過去実績をもとに事業費を精査。
116		国民健康保険団体連合 会負担金(障がい児対 象分)	障がい福祉課	282,481	382,722	338,881	253,575	0	0	85,306	国民健康保険団体連合会に対する介護給付費、 訓練等給付費等の障害福祉サービス費の精算に 係る負担金。(児童関連の給付)  【査定の考え方】 過去実績をもとに事業費を精査。
117		特別弔慰金給付事業	生活福祉課	0	289	289	0	0	0	289	終戦の一定の節目(終戦70周年)に支給される特 別弔慰金の受付事務に関する経費(前回は平成 17年度に実施)
118		法外援護事業費	生活福祉課	11,013	11,887	11,887	11,690	0	0	197	被保護世帯において生活保護法による給付では 賄えない需要に対する見舞金等。(夏期・冬季見 舞金については、県支給分のみ。市は24~25年 度に段階的に廃止。)
119		生活保護生活資金貸付 金	生活福祉課	5,500	5,500	5,500	0	0	5,500	0	保護決定までの間、生活資金を所持しておらず、 生活を維持することが困難と判断された者に対し 行う生活資金貸付事業。(上限30千円/件)



## 平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
120	○	生活困窮者自立支援事業費	生活福祉課	0	32,370	30,932	20,553	0	0	10,379	生活困窮者自立支援法の施行(平成27年4月1日)に伴い、各種事業を実施する。(①②については必須事業) ①生活困窮者自立支援事業(新規:国3/4) 9,975千円 ②住宅確保給付金の支給(継続:国3/4) 7,065千円 ③生活保護世帯の子どもの学習環境改善のための「学習支援事業」(継続:国1/2) 13,892千円  【査定の考え方】 ③については、27年度からの補助率の縮減(H26は10/10)を受け、事業内容を精査。
121		生活保護適正実施推進事業費	生活福祉課	39,886	30,514	19,816	12,791	0	0	7,025	①生活保護費の適正な支給を行うため事務費用。(国10/10~3/4) 10,535千円 ②生活保護受給者の中間就労を支援するためにボランティア体験や職業訓練を行う「就労促進事業」(国2/3) 16,997千円  【査定の考え方】 27年度からの補助率の縮減(H26は10/10)を受け、事業内容を精査。
122		扶助費	生活福祉課	4,430,000	4,581,068	4,581,068	3,437,265	0	10,000	1,133,803	生活保護に係る扶助費。(国3/4) 26年度末見込み 保護世帯数 2,287世帯 (25年度末 2,169世帯) 保護人員 3,439人 (25年度末 3,261人)
123		高額療養費資金貸付金	保険年金課	15,113	14,087	14,087	0	0	14,087	0	高額療養費支給対象額の9割を限度に貸付。

## 平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
124		重度障害者医療助成費	保険年金課	603,041	616,677	616,677	231,179	0	91,412	294,086	障がいのある方の医療費の自己負担部分の全額または一部を助成。(県1/2・市1/2)
125		はり・きゅう・マッサージ 施術助成費	保険年金課	3,346	2,652	2,652	0	0	0	2,652	所得税及び市民税非課税者で70歳以上の方及び後期高齢者医療被保険者を対象に、はり・きゅう・マッサージの施術に要する費用の一部を助成。
126		後期高齢者医療広域連 合運営費	保険年金課	1,845,463	1,851,017	1,851,017	0	0	24,653	1,826,364	①広域連合市町村負担金 鳥取県後期高齢者医療広域連合への負担金。 ②市町村療養給付費負担金 鳥取県後期高齢者医療広域連合に対して県内市町村が療養給付費等のうち負担対象額の1/12を負担。
127		特定疾病医療助成費	保険年金課	3,156	2,991	2,991	1,495	0	0	1,496	医師により特定疾病と認定された者の医療費の一部を助成。(県1/2、市1/2)
128		小児特別医療助成費	保険年金課	653,291	581,985	581,985	289,234	0	3,516	289,235	小児(中学校卒業まで)の医療費に対し一部を助成。(県1/2、市1/2)
129		ひとり親家庭医療助成 費	保険年金課	97,644	88,910	88,910	41,727	0	5,455	41,728	ひとり親家庭が負担する医療費に対し一部を助成。(県1/2、市1/2)
130		国民健康保険費特別会 計へ繰出	保険年金課	1,699,733	1,862,412	1,858,791	811,387	0	0	1,047,404	国民健康保険費特別会計への繰出
131		後期高齢者医療費特別 会計へ繰出	保険年金課	470,909	499,187	499,187	332,090	0	0	167,097	後期高齢者医療費特別会計へ繰出
132		未熟児養育医療助成費	保険年金課	15,455	12,164	12,161	7,801	0	1,600	2,760	養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その医療費の一部を助成。(25年度より権限移譲により県より事務移譲 国1/2、県1/4、市1/4)